



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 5714 URL <https://www.dowa.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	207,920	80.2	19,678	299.2	28,222	736.7	19,946	—
2021年3月期第1四半期	115,411	△0.7	4,929	△28.5	3,372	△56.0	189	△96.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 24,987百万円( —%) 2021年3月期第1四半期 △4,163百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	335.22	—
2021年3月期第1四半期	3.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	645,658	293,333	43.8
2021年3月期	598,471	276,715	44.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 282,621百万円 2021年3月期 265,704百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	95.00	95.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	397,100	57.3	33,800	167.8	38,600	313.8	25,000	—	420.15
通期	780,000	32.7	58,000	54.9	66,000	77.4	42,000	92.4	705.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当期の連結業績予想の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	61,989,206株	2021年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,486,826株	2021年3月期	2,486,815株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	59,502,387株	2021年3月期1Q	59,184,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、自動車生産台数が前第2四半期連結会計期間以降に回復基調を継続していること等から、自動車関連製品及びサービスの販売は好調に推移しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム(5G)向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は底堅く推移しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となり、貴金属や亜鉛、銅等のベースメタルの平均価格は上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比80.2%増の207,920百万円、営業利益は同299.2%増の19,678百万円、経常利益は、藤田観光(株)において資産売却益が発生し持分法投資利益を計上したこと等により、同736.7%増の28,222百万円となりました。また、法人税等が同163.4%増の6,279百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19,757百万円増の19,946百万円となりました。

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みや、温室効果ガスの排出削減に寄与する製品・サービスの拡充による新たな事業機会の創出に努めてきました。

当社はこれまでの取り組みを一層加速させるとともに、多様な素材や技術を通じて脱炭素社会の実現に貢献し続けるため、DOWAグループの気候変動対応方針及び長期目標を以下の通りと決めました。

## 《DOWAグループの気候変動対応方針及び長期目標》

## ・気候変動対応方針

DOWAグループは、気候変動対応を経営の重要課題とし、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。また、多様な事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献することにより、グループの持続的な成長につなげていきます。

## ・長期目標

DOWAグループは、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。

詳細につきましては、本日公表の「DOWAグループの気候変動対応方針および長期目標の制定について」をご参照ください。

なお、当社グループの「中期計画2020」につきましては、2020年度が最終年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う状況の変化を鑑み、「中期計画2020」の最終年度を2021年度に変更しました。詳細は、2020年8月7日公表の「中期計画2020の期間延長に関するお知らせ」をご参照ください。

事業セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第1四半期連結累計期間」は2020年4月1日から2020年6月30日まで、「当第1四半期連結累計期間」は2021年4月1日から2021年6月30日までです。

## 環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	27,797	33,803	6,006	21.6%
営業利益	1,884	3,124	1,240	65.8%
経常利益	2,181	3,011	830	38.1%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は前年同期並みとなり、処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は前年同期並みとなりました。加えて、前年度下期より操業を開始した不燃性廃棄物の中間処理・再資源化事業が収益に寄与しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が減少しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は前年同期並みとなり、家電リサイクルの処理量は増加しました。東南アジア事業ではインドネシアにおいて廃棄物処理の受注が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比21.6%増の33,803百万円、営業利益は同65.8%増の3,124百万円、経常利益は同38.1%増の3,011百万円となりました。

## 製錬部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	60,491	118,211	57,720	95.4%
営業利益	3,445	12,811	9,366	271.8%
経常利益	3,389	14,713	11,324	334.1%

貴金属銅事業では銅の生産量が減少し、金やすずの生産量は増加しました。PGM（白金族）事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は増加しました。また、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅は拡大しました。これらに加え、製錬部門は、金、銀、PGM等の貴金属や亜鉛、銅等のベースメタルの平均価格が前年同期比で上昇した影響を受けました。また、営業外損益ではMINERA PLATA REAL社並びにMINERA TIZAPA社等において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比95.4%増の118,211百万円、営業利益は同271.8%増の12,811百万円、経常利益は同334.1%増の14,713百万円となりました。

## 電子材料部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	23,813	43,912	20,098	84.4%
営業利益	694	1,039	344	49.6%
経常利益	1,023	1,323	300	29.4%

半導体事業ではLEDの販売が医療機器用途等で減少しました。また、新規製品である近赤外LED向け製造設備の減価償却費が増加しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売が底堅く推移し、積層セラミックコンデンサ（MLCC）向け導電性アトマイズ粉の販売は増加しました。機能材料事業ではフェライト粉やキャリア粉の販売が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比84.4%増の43,912百万円、営業利益は同49.6%増の1,039百万円、経常利益は同29.4%増の1,323百万円となりました。

## 金属加工部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	14,927	26,419	11,491	77.0%
営業損益	△431	2,155	2,586	－%
経常損益	△397	2,297	2,695	－%

伸銅品事業では前年同期に新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ自動車向けの需要が前第2四半期連結会計期間以降に回復したことにより、販売が増加しました。また、第5世代移動通信システム(5G)向けの販売は増加しました。めっき事業では伸銅品事業と同様、自動車向けの販売が増加しました。回路基板事業では産業機械向けの販売は増加したものの、鉄道向けの販売が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比77.0%増の26,419百万円、営業損益は同2,586百万円増の2,155百万円、経常損益は同2,695百万円増の2,297百万円となりました。

## 熱処理部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	3,961	5,880	1,918	48.4%
営業損益	△916	353	1,270	－%
経常損益	△1,055	428	1,484	－%

熱処理事業では前年同期に新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ自動車向けの需要が前第2四半期連結会計期間以降に回復したことにより、販売が増加しました。工業炉事業では設備メンテナンスの受注が堅調でした。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比48.4%増の5,880百万円、営業損益は同1,270百万円増の353百万円、経常損益は同1,484百万円増の428百万円となりました。

## その他部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	2,655	3,980	1,324	49.9%
営業利益	46	289	242	517.2%
経常利益	77	298	220	284.7%

その他部門では、売上高は前年同期比49.9%増の3,980百万円、営業利益は同517.2%増の289百万円、経常利益は同284.7%増の298百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して47,187百万円増加し645,658百万円となりました。流動資産で40,149百万円の増加、固定資産で7,038百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加23,205百万円、現金及び預金の増加9,290百万円、及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加8,171百万円等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加6,715百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して30,569百万円増加しました。これは、短期借入金の増加18,479百万円、コーポレート・ペーパーの増加10,000百万円、流動負債のその他の増加5,574百万円、及び未払法人税等の減少3,520百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が19,946百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が13,777百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が3,139百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し16,618百万円増加しました。この結果、自己資本比率は43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）並びに2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の事業環境、相場環境を勘案し前回予想を見直しました。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,277	27,568
受取手形及び売掛金	84,132	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	92,304
商品及び製品	44,908	48,603
仕掛品	6,925	8,568
原材料及び貯蔵品	153,394	171,262
その他	19,588	19,078
貸倒引当金	△227	△236
流動資産合計	326,999	367,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,800	150,703
減価償却累計額	△80,712	△82,168
建物及び構築物（純額）	62,087	68,534
機械装置及び運搬具	271,782	276,851
減価償却累計額	△226,021	△229,004
機械装置及び運搬具（純額）	45,760	47,846
土地	27,776	27,882
建設仮勘定	21,147	15,362
その他	19,197	19,551
減価償却累計額	△15,402	△15,703
その他（純額）	3,794	3,847
有形固定資産合計	160,567	163,473
無形固定資産		
のれん	3,591	3,461
その他	4,402	4,534
無形固定資産合計	7,994	7,995
投資その他の資産		
投資有価証券	64,883	71,598
長期貸付金	27,802	26,062
繰延税金資産	7,461	6,582
その他	2,855	2,889
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	102,909	107,040
固定資産合計	271,471	278,510
資産合計	598,471	645,658



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,337	55,282
短期借入金	53,114	71,593
コマーシャル・ペーパー	35,000	45,000
未払法人税等	6,179	2,659
未払消費税等	3,094	2,434
引当金		
賞与引当金	4,244	2,210
役員賞与引当金	212	—
引当金計	4,457	2,210
借入地金	38,180	36,023
その他	31,529	37,103
流動負債合計	226,894	252,305
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,837	50,327
繰延税金負債	2,334	2,523
引当金		
役員退職慰労引当金	739	585
その他の引当金	361	359
引当金計	1,101	945
退職給付に係る負債	19,546	19,580
その他	6,041	6,642
固定負債合計	94,861	100,019
負債合計	321,755	352,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,473	26,247
利益剰余金	201,290	215,294
自己株式	△5,064	△5,064
株主資本合計	259,136	272,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,569	10,528
繰延ヘッジ損益	△2,196	△672
為替換算調整勘定	△1,643	△187
退職給付に係る調整累計額	△161	39
その他の包括利益累計額合計	6,567	9,707
非支配株主持分	11,010	10,711
純資産合計	276,715	293,333
負債純資産合計	598,471	645,658

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	115,411	207,920
売上原価	101,000	177,881
売上総利益	14,410	30,038
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	885	1,201
販売手数料	107	110
役員報酬	358	329
給料及び手当	1,887	1,921
福利厚生費	663	686
賞与引当金繰入額	648	853
退職給付費用	263	200
役員退職慰労引当金繰入額	41	37
賃借料	293	309
租税公課	411	458
旅費及び交通費	170	162
減価償却費	295	310
開発研究費	1,497	1,683
のれん償却額	118	120
その他	1,837	1,974
販売費及び一般管理費合計	9,481	10,360
営業利益	4,929	19,678
営業外収益		
受取利息	416	216
受取配当金	258	292
持分法による投資利益	—	7,738
為替差益	115	—
受取手数料	507	172
受取ロイヤリティー	151	249
有償サンプル代収入	299	210
その他	279	366
営業外収益合計	2,027	9,246
営業外費用		
支払利息	297	201
為替差損	—	83
持分法による投資損失	2,909	—
環境対策費	188	213
その他	188	205
営業外費用合計	3,584	703
経常利益	3,372	28,222

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	15	95
固定資産売却益	17	17
受取補償金	16	—
その他	10	7
特別利益合計	60	120
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	121	179
災害による損失	0	60
その他	26	1
特別損失合計	147	242
税金等調整前四半期純利益	3,286	28,100
法人税等	2,383	6,279
四半期純利益	902	21,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	713	1,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	19,946

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	902	21,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	170
繰延ヘッジ損益	△3,427	1,678
為替換算調整勘定	△2,248	708
退職給付に係る調整額	71	231
持分法適用会社に対する持分相当額	△634	377
その他の包括利益合計	△5,065	3,166
四半期包括利益	△4,163	24,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,780	23,086
非支配株主に係る四半期包括利益	617	1,901

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、工事契約に関して、従来は、決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客へ移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は402百万円減少し、売上原価は321百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

これにより、その他有価証券(時価のあるもの)の評価基準について、決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,071	57,325	22,787	14,918	3,909	115,012	398	115,411	—	115,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,725	3,165	1,025	9	51	15,978	2,257	18,236	△18,236	—
計	27,797	60,491	23,813	14,927	3,961	130,991	2,655	133,647	△18,236	115,411
セグメント利益 又は損失(△)	2,181	3,389	1,023	△397	△1,055	5,140	77	5,218	△1,845	3,372

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,845百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△1,777百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額13百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,922	112,771	42,841	26,407	5,879	207,822	98	207,920	—	207,920
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,880	5,440	1,071	11	0	20,404	3,881	24,286	△24,286	—
計	33,803	118,211	43,912	26,419	5,880	228,226	3,980	232,206	△24,286	207,920
セグメント利益	3,011	14,713	1,323	2,297	428	21,775	298	22,073	6,148	28,222

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額6,148百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益6,427百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△217百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。